

③ 近隣団体との比較

平均額で、町長14,000円、副町長12,000円、教育長34,000円の差が存在し、それぞれ平均を下回っています。

(単位：人/千円)

市町村名	令和2年4月1日現在							財政力 指数 (R2)
	人口	町村長		副町村長		教育長		
		金額	順位	金額	順位	金額	順位	
軽井沢町	20,533	854	1	700	1	623	1	1.65
御代田町	15,708	733	6	597	6	519	9	0.65
立科町	7,142	681	9	608	2	543	4	0.36
小海町	4,563	752	2	600	5	543	4	0.27
川上村	4,030	737	5	593	7	543	4	0.26
南牧村	3,271	745	4	601	4	537	8	0.32
南相木村	999	724	8	583	9	539	7	0.81
北相木村	733	733	6	585	8	552	2	0.17
佐久穂町	10,859	750	3	603	3	550	3	0.24
平均		747		609		553		

町長等の給料月額が類似団体や近隣団体と大きく乖離していることが、客観的事実として認められます。

財政力指数……地方公共団体の財政力を示す指標。
この数値が高いほど財源に余裕があり1.0を上回れば普通交付税の交付を受けません。

④ 町の人口

町の人口は、平成9年度12,573人から令和2年度には15,708人(外国人含む)となり3,135人と増加しました。そして令和3年7月には16,000人に到達しました。日本が人口減少社会になっている中、全国類似団体32自治体中、平成31年4月1日から令和2年4月1日までの1年間で人口が増加したのは僅か3団体しかなく、御代田町はその中の一つとなっています。人口の増加は、町発展の大きな指標となります。また、財政的にも人口は、地方交付税の基礎数値など、町の指標として大きな役割を果たします。

報酬等審議会の答申

① 特別職の給料額

人口の増加に伴い町民サービスが質・量ともに増加し、複雑多岐・高度化し、併せて変化が大きく速い時代となっています。これまで以上に特別職の果たす職責及び役割は大きく、職務の困難度は増している一方、特別職の給料額は、平成9年度から現在まで減額改定のみで、類似団体の中でも下位となっています。

特別職の果たすべき職責とその困難性の度合いは増しており、町財政の状況、類似団体との均衡、近隣自治体の状況を総合的に判断し、増額改定が必要です。

② 非常勤特別職(消防団員)の報酬額

国では、消防団員の処遇改善を図ることにより、団員数を確保し、地域防災力の低下による地域住民の生命・身体・財産の保護に支障をきたさぬよう、団員の年額報酬の額について36,500円を標準とする基準が定められました。

御代田町においても消防団員数の減少により、有事の際の消防団活動への支障はもとより、平常時の防災力の低下も危惧されます。また、行方不明者の捜索等、消防団の災害時以外における役割も増しており、一人ひとりの負担も大きくなっていることから、計画的な増額改定が必要です。

③ 御代田町議会の議員報酬額

議員活動は、町民を代表してその意思を町行政運営に反映し、町の事務事業執行を監視するという目的のために行われており、重要であるとともにその責任は重大です。また、人口の増加に伴い町民ニーズも多様化しており、議員一人あたりの負担は増えています。

議員報酬額の低水準が『なり手不足』を誘発しているのであれば、増額改定が必要です。

2 検討の際に使用した主な指標

審議に当たっては、町長、副町長、教育長、議会議員の職務・職責の重要性和「町の財政状況」・「類似団体との比較均衡」・「社会経済情勢の変動」等を基本事項にすえて、公平の立場から審議されました。

① 町の財政状況

町の令和元年度の普通会計決算は2億5,275万円の黒字を確保し、経常収支比率は82.4%、財政力指数については0.643であり、全国類似団体と比較して上位にあります。また、財政調整基金残額も26億8,820万円まで増加し、財政力は向上安定しています。

この20年間で「エコールみよた」「御代田中学校」「大林・東原児童館」「役場庁舎」などの大規模公共施設の建設が行われ、現時点において、「役場庁舎建設」をもって大規模公用施設の建設は終了しています。

令和2年度の財政状況は、

- ・普通会計決算 ……2億5,380万円の黒字
 - ・経常収支比率 ……79.3%
 - ・財政力指数 ……0.650
 - ・財政調整基金残額 ……27億1,090万円
- となり、財政力は令和元年度と比較してさらに向上しています。

② 類似団体との比較

ア. 全国類似団体との比較

平均額で、町長33,000円、副町長16,000円、教育長40,000円の差が存在し、それぞれ平均を下回っています。

イ. 県内類似団体との比較

平均額で、町長63,000円、副町長62,000円、教育長27,000円の差が存在し、それぞれ平均を下回っています。

類似団体……人口規模や産業構造でよく似た町村。令和2年4月1日現在で、全国で32自治体、県内では3自治体です。

(令和2年4月1日現在/単位：千円)

区分		町村長	副町村長	教育長
全国類似団体 (32団体)	最高	840	673	625
	最低	625	540	500
	平均	766	613	559
御代田町順位		24番目	20番目	29番目
県内類似団体 (3団体)	最高	830	670	552
	最低	733	597	519
	平均	796	659	546
御代田町順位		3番目	3番目	3番目
御代田町		733	597	519